

父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の 関連（政治行政学科創立二十周年記念号）

著者名(日)	大高 瑞郁, 唐沢 かおり
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	68
ページ	391-411
発行年	2011-11-10
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000544/

論
説

父親との政治的会話と子の内的政治の有効性感覚の関連

大 高 瑞 郁・唐 沢 かおり

目 次

問題 方法 結果 考察

問題

政治的有効性感覚と政治参加

政治制度として、民主主義を採用する日本において、国民の政治参加は不可欠である。しかし、近年の投票率の低下（明るい選挙推進協会、二〇一一）が示すように、国民の政治参加は、活発であると言い難い。政治参加に

ついで Kinder (一九九八) は、政治参加は様々な犠牲を伴うため、それらの犠牲は報われるという信念を持つ人しか政治に参加しないと指摘している。したがって、政治参加を活発にするためには、政治参加に伴う犠牲は報われる、という信念を強めることが重要だと考えられ、この信念は「政治的有効性感覚」という概念で捉えられてきた。

政治的有効性感覚は、「個人の政治的行動が、政治的過程に効果を持つという感覚」と定義され (Campbell, Gurin, & Miller, 1954)、政治参加と強く関連することが明らかにされている。つまり、政治参加に犠牲が伴ったとしても、自らの政治参加が政治的過程に影響を及ぼすことが出来れば、その犠牲は報われるため、政治的有効性感覚が強い人は、政治に参加するのである。こうした政治的有効性感覚と政治参加の関連について、最初に検討した Campbell et al. (一九五四) は、ミシガン大学の SRC (Survey Research Center) が一九五二年のアメリカ大統領選挙の前後に行った調査から、政治的有効性感覚が強い人ほど、政治参加が活発であることを示している。また、ミシガン大学の CPS (Center for Political Studies) が行った NES (National Election Studies) の一九六〇年から一九七六年の五回のアメリカ大統領選挙のデータを用いて、投票率の低下の原因を検討した Shaffer (一九八一) も、政治的有効性感覚の低下に伴って、投票率が低下したと主張している。さらに、Almond & Verba (一九六三) は、アメリカ・イギリス・ドイツ・イタリア・メキシコの五カ国で調査を行い、アメリカ以外においても、政治的有効性感覚が強い人ほど、国家政治および地方政治に参加することを示している。

以上のように、政治的有効性感覚は、政治参加と関連することが重ねて示されてきたが、さらに Bald (一九七四) は、政治的有効性感覚が、「自分は政治に影響を及ぼしうる」という内的政治的有効性感覚と、「政府は自分の

政治的働きかけに応える」という外的政治的有効性感覚の二つからなると主張した。また、その上で、アメリカの大学生を対象に調査を行い、内的政治的有効性感覚が強い人ほど政治に活発に参加する一方で、外的有効性感覚は政治参加と関連が弱いことを示した。この知見に基づけば、政治的有効性感覚のなかでも、とくに内的政治的有効性感覚が、政治参加を促す重要な要因であると考えられるのである。

一方、日本においてNHK放送文化研究所が一九七三年から二〇〇三年の間に七回行った日本人の意識調査によれば、この三〇年で日本人の内的政治的有効性感覚は弱化していることが示されており、このような結果について、河野（二〇〇四）は、内的政治的有効性感覚の弱化により、投票率の低下がもたらされていると主張している。また、平野（二〇〇二）は、社会とデモクラシー研究会が二〇〇〇年に実施した全国調査データを用いて、内的政治的有効性感覚と政治参加の関連を検討し、両者に有意な関連はみられなかったものの、団体・グループに積極的に参加している人々に関しては、内的政治的有効性感覚が強いほど政治に活発に参加することを実証している。さらに、池田（二〇〇七）は、JESS III (Japanese Election Study III) の二〇〇三年・二〇〇四年・二〇〇五年の三回の国政選挙の前後に行った調査で、内的政治的有効性感覚と政治関与（政治に対する能動性）の関連、および政治関与と政治参加の関連をそれぞれ検討し、内的政治的有効性感覚が強いほど政治関与が高いこと、ならびに、政治関与が高いほど政治参加が活発であることを実証している。なお、Ikeda, Kobayashi, & Hoshimoto（二〇〇八）は、日本を含む二二ヶ国で実施された調査データに基づき、政治参加と内的政治的有効性感覚の関連を検討し、政治に活発に参加するほど内的政治的有効性感覚が強いことを実証している。したがって、日本においても、内的政治的有効性感覚と政治参加の関連が示唆されており、国民の政治参加を活発にするためには、内的政治的有効性感

覚を高めるよう働きかける必要があると考えられるのである。

親との政治的会話と内的政治的有効性感覚

では、内的政治的有効性感覚は、どのような要因に規定されるのだろうか。一般に、基本的な政治的志向性が政治的社会化の過程で獲得されると論じられていること (Dawson, Prewitt, & Dawson, 1977) を踏まえるなら、内的政治的有効性感覚も同様に、政治的社会化において獲得されると考えることができる。また、政治的社会化は主に、家族や社会集団、学校教育、およびメディアが担うとされている (Dawson, et al, 1977)。こうした議論を踏まえ、安野 (二〇〇五) は JGSS (Japanese General Social Survey) —二〇〇三のデータを用いて、内的政治的有効性感覚の規定要因について包括的に検討している。その結果、家族と政治的な会話をするほど、所属する社会集団の数が多いほど、学歴が高いほど、新聞で政治ニュースに接触するほど、内的政治的有効性感覚が強いことが示され、内的政治的有効性感覚の獲得には、家族間の政治的会話・社会集団への所属・学校教育・メディアによる政治ニュースへの接触が重要であることが示唆された。したがって、これら各要因が内的政治的有効性感覚の獲得に至る過程の詳細やその規定要因を明らかにすることが求められている。

本研究は、これらの規定要因のなかから「家族間の政治的会話」に着目し、家族の中でも「親と子ども」の政治的会話に着目したうえで、それが子どもの内的政治的有効性感覚を規定する過程を検討する。親子関係に焦点を当てて検討するのは、内的政治的有効性感覚のような基本的な政治的志向性の形成において、親が重大な影響力をもち、かつ、その影響力は生涯を通じて持続することが指摘されているからである (Dawson, et al, 1977)。

加えて本研究では、親との政治的会話を「父親との政治的会話」と「母親との政治的会話」に分け、それぞれが子どもである対象者の内的政治的有効性感覚を規定する効果を検討する。これまでの研究では、父親と母親が子どもの社会化に及ぼす影響は同一ではなく、子どもを政治的に社会化する役割は、どちらかといえば父親に課されていることが示唆されている。

家族における父親と母親の役割の違いについては、Parsons (一九五五) が、父親が家族の外的機能、母親が家族の内的機能を担うと主張し、同様に Crosser (一九六四) も、父親が外の社会と家族を取り次ぐ役割、母親が家族内をまとめる役割を担うと主張している。政治は外の社会に関わるものであることを考え合わせれば、政治と子どもを取り次ぐ役割、つまり、子どもを政治的に社会化する役割は、父親が担うと考えられる。また、Zoller & Boger (一九八五) は、大学生を対象に、父親・母親との会話に関する調査を行い、一四の様々な会話テーマのうち、政治についてのみ、母親より父親と頻繁に会話するという結果を得ている。このような結果は、父親が子どもを政治的に社会化する役割を果たしていることの表れであるといえるだろう。

したがって、子どもの内的政治的有効性感覚も、母親との政治的会話ではなく、父親との政治的会話によって規定されると予測されるが、はたして、父親との政治的会話は、子どもの内的政治的有効性感覚を強めるのだろうか、弱めるのだろうか。父親の政治的な傾向について Jennings & Niemi (一九七二) は、ミシガン大学の SRC (Survey Research Center) が高校生の政治的社会化に関する研究の一部として一九六五年に、高校生とその父親・母親を対象に行った調査の父親と母親のデータを用いて、母親より父親の方が、政治的有効性感覚が強く、政治に関心が高く、新聞をよく読み、政治に活発に参加することを示している。さらに Jennings & Niemi (一九八

一）は、一九六五年の調査と同じ対象者に一九七三年に行った調査において、政治的有効性感覚の代わりに、内的政治的有効性感覚を指標として、同様の結果を得ており、これらの結果は、母親より父親の方が政治的に洗練されており、内的政治的有効性感覚が強いことを示している。このように内的政治的有効性感覚が強い父親と政治的な会話することによって、父親から子どもに「個人の政治的行動は、政治に影響を及ぼしうる」という信念が伝達され、子どもの内的政治的有効性感覚が強められると考えられる。

以上の議論から「父親と政治的な会話をするほど、子どもの内的政治的有効性感覚は強く、内的政治的有効性感覚が強いほど、政治関与は高く、政治関与が高いほど、政治参加が活発である」という仮説モデルを構築することができる。本研究は、この仮説モデルの妥当性を実証的に検討することを目的とするが、その際、選挙権を持つ有権者の政治参加に関する要因を明らかにすることの重要性に鑑み、一般成人を対象にした全国規模の社会調査データを二次分析するという手法を採用した。

方法

JGSS—二〇〇三データの二次分析を行った。具体的には「父親と政治的な会話をするほど、子どもの内的政治的有効性感覚は強く、内的政治的有効性感覚が強いほど、政治関与は高く、政治参加が活発である」という仮説モデルの妥当性をパス解析によって検証した。

データ

JGSS―二〇〇三（大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所）〈調査対象〉二〇～八九歳の男女、〈有効回収数〉三、六六三（うち、留置調査票がA票一、九五七、B票一、七〇六）名（有効回収率五〇・八％）〈調査時点〉二〇〇三年〈調査地域〉全国〈標本抽出法〉層化二段無作為抽出法〈調査方法〉調査員による面接と留置による自記式を併用

分析対象者

B票回答者が、ネットワーク他者として、「重要なことを話したり、悩みを相談する人」「日本の政治家や選挙・政治について話をする人」「仕事について相談したり、仕事上のアドバイスをもらう人」をそれぞれ最大四名（同一人物を挙げることも可能）挙げるなかで、父親と母親の両方を挙げた回答者一四九名を分析の対象とした。

変数

仮説モデルには、父親との政治的会話・母親との政治的会話・内的政治的有効性感覚・政治関与・政治参加の五変数を用いた。

調査項目

政治的会話 政治的会話については、父親と母親のそれぞれについて「話題になった」「あまり話題にならなかった

た」の二件法で尋ねた。(項目:「このところ政治家や選挙・政治についてどのくらい話題になりましたか」)

内的政治の有効性感覚 内的政治の有効性感覚二項目については、「賛成」から「反対」の四件法で尋ねた。そして、信頼性を確認したところ、二項目の a は・四二で、単純加算し平均値を求め、尺度を構成した。(項目:「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」)

政治関与 政治関与四項目については、「そう思う」から「そう思わない」までの四件法で尋ねた。そして、信頼性を確認したところ、四項目の a は・五二で、単純加算し平均値を求め、尺度を構成した。(項目:「政治とは、自分から積極的に働きかけるものである」「政治とは、監視していくものである」「政治とは、なるようにしかならないものである」「政治的なことにはできればかわりたくない」)

政治参加 政治参加一〇項目については、この五年間に経験したかどうかを尋ねた。そして、経験した政治参加の数を単純加算し、尺度を構成した。(項目:「選挙で投票した」「自治会や町内会で活動した」「必要があつて地元の有力者と接触した(会う、手紙を書くなど)」「政治家や官僚と接触した」「議会や役所に嘆願や陳情に行った」「選挙や政治に関する集会に出席した」「選挙運動を手伝った(候補者の応援など)」「市民運動や住民運動に参加した」「嘆願書に署名した」「献金やカンパをした」)

表 1 B 票回答者とネットワーク他者の関係

	全体		よく話をする人		政治について		仕事について	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
配偶者	945	100	854	90.37	85	8.99	6	0.63
親子	1183	100	960	81.15	195	16.48	28	2.37
その他の家族・親せき	732	100	613	83.74	88	12.02	31	4.23
上司・部下	542	100	106	19.56	93	17.16	343	63.28
同僚	629	100	182	28.93	136	21.62	311	49.44
その他の仕事関係	286	100	64	22.38	76	26.57	146	51.05
組織・団体	220	100	88	40.00	72	32.73	60	27.27
近所の人	281	100	138	49.11	116	41.28	27	9.61
友人	1412	100	987	69.90	314	22.24	111	7.86
その他	132	100	68	51.52	48	36.36	16	12.12
いずれも選択していない	89	100	32	35.96	34	38.20	23	25.84

結果

B 票回答者とネットワーク他者の関係

B 票回答者とネットワーク他者の関係を表 1 に示す。まず、全体の傾向としては、ネットワーク他者として、友人が最も多く挙げられ、次に、親子、配偶者の順に多く挙げられた。そして「重要なことを話したり、悩みを相談する人」としても、友人、親子、配偶者が多く挙げられ、「日本の政治家や選挙・政治について話をする人」としては、友人、親子、同僚が多く挙げられ、「仕事について相談したり、仕事上のアドバイスをもらう人」としては、上司・部下、同僚、その他の仕事関係者が多く挙げられた。

さらに、ネットワーク他者として親子を挙げた回答者のみを取り出し、ネットワーク他者を回答者の父親・母親・息子・娘に分類したものが表 2 である。まず、全体の傾向として、母親が最も多く挙げられた。そして「重要なこと

表2 ネットワーク他者として親子を挙げた回答者とネットワーク他者の関係

	全体		よく話をする人		政治について		仕事について	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)	n	(%)
回答者の父親	244	100	155	63.52	80	32.79	9	3.69
回答者の母親	377	100	325	86.21	46	12.20	6	1.59
回答者の息子	272	100	222	81.62	44	16.18	6	2.21
回答者の娘	279	100	253	90.68	20	7.17	6	2.15

を話したり、悩みを相談する人」としても母親が最も多く挙げられ、「日本の政治家や選挙・政治について話をする人」「仕事について相談したり、仕事上のアドバイスをもらう人」としては父親が最も多く挙げられた。

分析対象者の属性

分析対象者一四九名の性別は、男性六七名（四四・九七％）・女性八二名（五五・〇三％）で、平均年齢は三三・八九（標準偏差八・七二）歳だった。回答者の父親の平均年齢は六三・九六（標準偏差九・一五）歳、母親の平均年齢は六一・一三（標準偏差八・七二）歳であった。

B票回答者一、七〇六名の性別は、男性七二二名（四二・三二％）・九八四名（五七・六七％）で、平均年齢は五三・二〇（標準偏差一六・五六）歳だったことから、本研究の分析対象者は、B票回答者全体のなかで若年層であるという特徴がみられる。

記述統計

各変数の平均値および標準偏差を表3に示す。本研究の分析対象者その他のB票回答者の違いを検証するため、対応のないt検定を行ったところ、分析対象者は、

表3 各変数の記述統計

	B 票回答者 (N=1706)		分析対象者 (N=149)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
父親との政治的会話			1.55	0.50
母親との政治的会話			1.41	0.49
内的政治的有効性感覚	2.12	0.79	2.16	0.65
政治関与	2.76	0.63	2.74	0.55
政治参加	2.49	1.85	2.07	1.55
年齢	53.20	16.56	33.89	8.71
学歴	2.22	1.01	2.99	0.92
市郡規模 (1.小 ⇔ 3.大)	1.94	0.66	2.00	0.64
政治的態度 (1.革新 ⇔ 7.保守)	5.18	1.68	5.54	1.51
社会的階層帰属意識 (1.下 ⇔ 10.上)	4.16	1.36	3.91	1.26

他のB票回答者より、政治に参加しておらず ($t(191.70) = 3.36, p < .01$)、年齢が低く ($t(255.50) = 70.91, p < .001$)、学歴が高く ($t(1694) = 0.13, p < .001$)、社会的階層帰属意識が上よりで ($t(181.72) = 3.03, p < .01$)、政治的態度が革新的である ($t(1664) = 2.34, p < .05$)、という特徴がみられた。また、親による違いを検証するため、政治的会話について、対応のある t 検定を行ったところ、分析対象者は、母親より父親と頻繁に政治的な会話をすることが示された ($t(147) = 3.56, p < .001$)。さらに、回答者の性別ごとの各変数の平均値および標準偏差を示したのが表4 (B票回答者全体について)と表5 (分析対象者について)である。回答者の性別による違いを検証するため、各変数について、対応のない t 検定を行った。その結果、B票回答者全体については、女性より男性の方が、内的政治的有効性感覚が強く ($t(1655) = 4.67, p < .001$)、政治関与が高く ($t(1549.67) = 7.95, p < .001$)、学歴が高く ($t(1694) = 4.50, p < .001$)、政治的態度が革新的であり ($t(1670) = 2.23, p < .05$)、政治に参加する ($t(1354.53) = 4.98, p < .001$) が示された。一方、分析対象者については、男性

表4 回答者の性別ごとにみる各変数の記述統計〈B票回答者〉

	B票回答者(N=1706)			
	男性		女性	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
内的政治の有効性感覚	2.23	0.78	2.05	0.78
政治関与	2.89	0.61	2.65	0.63
政治参加	2.76	2.05	2.29	1.66
年齢	53.53	16.75	52.96	16.42
学歴	2.35	1.13	2.13	0.90
市郡規模（1.小 ⇔ 3.大）	1.92	0.66	1.95	0.65
政治的態度（1.革新 ⇔ 7.保守）	5.07	1.74	5.25	1.63
社会的階層帰属意識（1.下 ⇔ 10.上）	4.11	1.47	4.19	1.28

表5 回答者の性別ごとにみる各変数の記述統計〈分析対象者〉

	分析対象者(N=149)			
	男性		女性	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
父親との政治的会話	1.42	0.50	1.65	0.48
母親との政治的会話	1.37	0.49	1.44	0.50
内的政治の有効性感覚	2.17	0.59	2.15	0.69
政治関与	2.87	0.56	2.63	0.52
政治参加	2.18	1.73	1.99	1.39
年齢	35.12	10.21	32.89	7.18
学歴	3.00	1.03	2.98	0.82
市郡規模（1.小 ⇔ 3.大）	1.93	0.66	2.06	0.62
政治的態度（1.革新 ⇔ 7.保守）	5.42	1.60	5.64	1.43
社会的階層帰属意識（1.下 ⇔ 10.上）	4.01	1.53	3.82	0.98

より女性の方が、父親と頻繁に政治的な会話をする $t(146) = 2.94, p < .01$ 、および、女性より男性の方が、政治関与が高 $t(136.11) = 2.64, p < .01$ が示された。

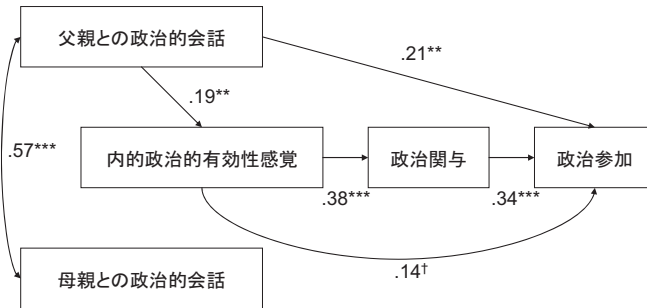
さらに、親による違い、および、分析対象者の性別による違いを検証するため、政治的会話について、親（父親／母親）〈参加者内要因〉と性別（男性／女性）〈参加者間要因〉を独立変数とする二要因混合計画の分散分析を行った結果、交互作用が有意 $(F(1,146) = 4.82, p < .05)$ 、単純主効果の検定を行った結果、男性より女性の方が、父親と頻繁に政治的会話をする $t(146) = 8.64, p < .01$ 、および、女性は、母親より父親と頻繁に政治的な会話をする $t(146) = 17.19, p < .001$ が示された。また、親の主効果も $(F(1,146) = 11.46, p < .01)$ 、性別の主効果も $(F(1,146) = 4.60, p < .05)$ 有意 $(F(1,146) = 4.60, p < .05)$ 、母親より父親と頻繁に政治的な会話をする $t(146) = 11.46, p < .01$ 、男性より女性の方が、両親と頻繁に政治的会話をする $t(146) = 11.46, p < .01$ が示された。

仮説の検証

「父親と政治的な会話をするほど、子どもの内的政治的有効性感覚は強く、内的政治的有効性感覚が強いほど、政治関与は高く、政治関与が高いほど、政治参加が活発である」という仮説モデルをパス解析によって検証した。まず、初期モデルとして、相關する父親との政治的な会話と母親との政治的な会話が、子どもの内的政治的有効性感覚・政治関与・政治参加を規定し、さらに、内的政治的有効性感覚が政治関与・政治参加を規定し、政治関与が政治参加を規定することを想定したフルモデルを構築し、効果が有意ではないパスを除外していくことによってA

図1 仮説モデルのパス解析結果

($N=149$, $\chi^2(4)=2.83$, $p=.44$, $NFI=.59$, $RMSEA=.00$)



I Cを低めていき、最もA I Cが低いモデルを最終モデルとした。その結果、最終的に得られたモデルが図1で、父親と政治的な会話をするほど、子どもの内的政治的有効性感覚は強く、内的政治的有効性感覚が強いほど、政治関与は高く、政治関与が高いほど、政治参加が活発であることが示された。一方、母親と政治的な会話をすることは、子どもの内的政治的有効性感覚・政治関与・政治参加のいずれとも有意な関連はないことが示された。また、父親と政治的な会話をするほど、子どもの政治参加が活発であること、および、内的政治的有効性感覚が強いほど、政治参加が活発である傾向もみられた。

さらに、分析対象者の性別による変数間の関連の違いを検証するために、多母集団分析を行ったところ、男性については、父親との政治的会話と政治参加の間に有意な関連がある一方、女性については有意な関連はないという違いが示された。一方、その他の変数間の関連は、男性についても女性についても、全体と同様の結果が得られ、父親と政治的な会話をするほど、子どもの内的政治的有効性感覚は強く、内的政治的有効性感覚が強いほど、政治関与は高く、政治関与が高いほど、政治参加が活発であることが示された。一方、母親と政治的な会話をすることは、子どもの内的政治

的有効性感覚・政治関与・政治参加のいずれとも有意な関連はないことが示された。また、内的政治的有効性感覚が強いほど、政治参加が活発である傾向もみられた。

考察

本研究は、親との政治的会話を父親と母親で分け、それぞれが子どもの内的政治的有効性感覚・政治関与・政治参加に及ぼす効果を、一般成人を対象に検討した。その結果、父親との政治的会話が、子どもの内的政治的有効性感覚を強め、内的政治的有効性感覚が政治関与を高め、政治関与が政治参加を活発にする一方で、母親との政治的会話は、これらと関連しないことが示された。したがって、母親ではなく、父親と政治的な会話をするることによって、子どもの政治的社会化が促進されることが示唆される。また、内的政治的有効性感覚が、政治関与を媒介して政治参加を活発にするだけでなく、直接、政治参加を活発にする傾向も示された。これは、内的政治的有効性感覚と政治参加の関連を示したBatch（一九七四）の結果と一致しており、日本においても、内的政治的有効性感覚が、政治参加を活発にする重要な要因であることを示している。また、投票率の低下は内的政治的有効性感覚の弱化的反映であるとする河野（二〇〇四）の主張を裏付ける結果でもある。ただし、Clarke & Accock（一九八九）は、自分が投票した候補者が当選することによって内的政治的有効感覚が高まることを示しており、内的政治的有効性感覚は、政治参加を規定する要因ではなく、政治参加の結果である可能性も考えられる。したがって、内的政治的有効性感覚と政治参加の関連については、双方向の因果関係を想定したうえで今後検討を重ねていく必要がある。

ると考えられる。さらに、本研究では、家族内の政治的ネットワーク他者として、父親が多く挙げられこと、および、政治的な会話は、母親より父親と頻繁になされることも示された。これらの結果はいずれも、家族のなかで父親が、子どもを政治的に社会化する役割を担うことを示唆しているといえるだろう。

また、本研究では、親による違いだけでなく、子どもの性別による違いもいくつかみられた。まず、父親との政治的会話が、直接、政治参加を活発にする効果は、子どもが男性の場合にのみ得られた。家族間の会話が政治的行動に直接与える影響については、Richardson (一九九一) が、一九七六年の衆議院議員選挙の前後に行った JABISS (The Japanese Election Study) の調査において、家族からの依頼が、個人の投票行動に影響を与えることにも示されている。この調査結果は、政治的な会話が、政治行動そのものを促す内容である場合、内的政治的有効性感覚を媒介せずとも、政治参加という変数に影響することを示唆している。本研究で、このような直接効果が男性についてのみ得られたのは、男性が主体となっている、後援会・労働組合・職業団体といった社会的ネットワーク (Steel, 2003) や、国・自治体の役職者や議員を含む政治的ネットワーク (Inamasu & Ikeda, 2008) に、父親と息子が共に属しており、同じネットワーク内で、父親が息子を動員するためであった可能性が考えられる。もっとも、本研究が用いたデータには、親が子どもを動員したか、子どもと親が同じ社会的・政治的ネットワークに属しているか、といった変数は含まれておらず、このような過程での政治参加の促進効果に関する可能性については検討が不可能である。今後、新たにデータを取得するなどして検討すべき課題といえるだろう。

次に、B票回答者全体について、女性より男性の方が、政治関与が高く、学歴が高く、政治的態度が革新的であることが示された。池田 (二〇〇七) の政治関与を規定する要因を検討した分析結果は、性別は政治関与と関連し

ない一方で、学歴が高いほど、また、政治的態度が革新的であるほど、政治関与が高いこと示している。したがって、女性より男性の方が政治関与が高いのは、学歴と政治的態度に関する性差の表れだと考えられる。

ところで、男性の政治関与の高さが示された一方、男性は女性ほど、父親と頻繁に政治的会話を行わないこと、および、女性は、母親より父親と頻繁に政治的会話を行うことが示された。このような結果は、個々人が持つ家族以外の社会的ネットワークと関連付けることで解釈ができるかもしれない。すなわち、女性より男性の方が、政治的社会化を促す社会的 (Steel, 2003)・政治的 (Inamasu & Ikeda, 2008) ネットワークに属していることと、特定の担い手が個人の政治的社会化を担う程度は、他の担い手が担う程度との兼ね合いによって相対的に決まること (Dawson, Prewitt, & Dawson, 1977) を考え合わせれば、社会的・政治的ネットワークに属する男性に対しては、父親以外の他者が政治的社会化を担う程度が、女性に対するよりも高いために、父親が政治的社会化を担う程度が相対的に低くなる。結果として、男性は女性ほど父親との政治的会話を行わない一方、女性は、自らのネットワーク内での数少ない政治的会話の相手として父親が位置づけられることにより、会話頻度が相対的に高くなったという可能性が考えられるのである。

また、B票回答者全体については、女性より男性の方が、内的政治的有効性感覚が強いことが示された。これは Jennings & Niemi (一九七二；一九八一) と一致する結果だが、その一方で、分析対象者については、性差がみられなかった。このようにB票回答者全体と分析対象者で異なる結果が得られたのは、分析対象者の女性は、ネットワーク他者として父親を挙げた女性であり、父親と関わることによって、既に内的政治的有効性感覚が強められている女性だからではないかと考えられる。さらに、B票回答者全体については、女性より男性の方が、学歴が高く、

政治的態度が革新的であることが示された一方、分析対象者については性差がみられなかった。これは、分析対象者がB票回答者全体のなかで若年層であり、若年層の女性の高学歴化が進んでいることから、若年層で、学歴および政治的態度の性差が縮小しているためだと考えられる。

以上のように、父母による違い、子どもの性別による違いがみられたことは、政治について議論する際に、性差を考慮する必要性を示唆している。日本で初めて、女性の参政権が認められたのは、第二次世界大戦後一九四五年のこと、それまで、政治に参加するのは男性のみであり、政治に関わる役割は男性のものであった(Pharr, 1981)。それから五〇年以上が経った近年では、六〇歳以上の有権者については、依然として、女性より男性の投票率の方が高いものの、六〇歳未満の有権者については、男性より女性の投票率の方が高く(明るい選挙推進協会、二〇一一)、投票率においては、性差がみられない、もしくは女性が男性を上回る傾向にある。しかし本研究は、女性より男性の方が、内的政治的有効性感覚が強く、政治関与が高いという性差を見出しており、また、Steel (二〇〇四)も同様に、女性より男性の方が、政治に関心を抱き、特定の政党を支持し、後援会に属するという性差を見出している。これらの性差は、女性より男性の方が、政治的社会化を促す社会的・政治的ネットワークに属しているためだと考えられる。このように社会的・政治的ネットワークに性差がある現状において、家族という男性と女性が共に構成するネットワークのなかで、父親が子どもの性別を問わず、子どもを政治的に社会化するという本研究の知見は、社会的・政治的ネットワークによる政治的性差を、父親による政治的社会化が低減させる可能性を示唆している。

本研究は、政治的社会化の担い手として父親に着目し、父親との政治的会話が、内的政治的有効性感覚を強め、

政治関与を高め、政治参加を活発にすることを明らかにした。こうした本研究の知見は、性別を問わず、国民の政治参加を活発にする可能性を示唆している。今後はさらに、父子の政治的会話を活発にする要因を検討することが課題となるだろう。

引用文献

- 明るい選挙推進協会 (二〇一一年八月二五日)
 〈<http://www.akaruisenkyo.or.jp/030history>〉 (二〇一一年八月二五日)
- Almond, G. & Verba, S. (1963). *The civic culture: political attitudes and democracy in five nations*. Princeton: Princeton University Press. (石川一雄・片岡寛光・木村修三・深谷満雄(訳) (一九七四)・現代市民の政治文化 勁草書房)
- Balch, G. I. (1974). Multiple indicators in survey research: the concept “sense of political efficacy”. *Political Methodology*, 1, 1-43.
- Campbell, A., Gurin, G., & Miller, W. E. (1954). *The voter decides*. Evanston: Row, Peterson.
- Clarke, H. D., & Acock, A. C. (1989). National elections and political attitudes: the case of political efficacy. *British Journal of Political Science*, 19, 551-562.
- Crosen, B. L. (1964). Authority and structural ambivalence in the middle-class family. In B. L. Crosen (Ed.), *The Family: its structure and functions*. New York: St Martin's Press.
- Dawson, R. E., Prewitt, K., & Dawson, K. S. (1977). *Political socialization: an analytic study* (2nd ed.). Boston: Little Brown. (加藤秀治郎・中村昭雄・青木英美・永山博之(訳) (一九八九)・政治的社会化 芦書房)
- 平野浩 (二〇〇二)・社会関係資本と政治参加：団体・グループ加入の効果を中心に 選挙研究、一七、一九—三〇。
- 池田謙一 (二〇〇七)・私生活志向のゆえに：狭められる政治のアーリーナ 池田謙一 政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミックス 木鐸社
- Ikeda, K., Kobayashi, T., & Hoshimoto, M. (2008). Does political participation make a difference? The relationship between political

- choice, civic engagement and political efficacy. *Electoral Studies*, 27, 77-88.
- Inamatsu, K., & Ikeda, K. (2008). The effect of gendered social capital on political participation: Using the Position Generator method on the JES3 Dataset. Paper prepared for a conference on social capital held at Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
- Jennings, M. K. & Niemi, R. G. (1971). The division of political labor between mothers and fathers. *The American Political Science Review*, 65, 69-82.
- Jennings, M. K. & Niemi, R. G. (1981). Sex, gender roles, and the challenge to tradition. In M. K. Jennings & R. G. Niemi (Eds.), *Generations and politics: a panel study of young adults and their parents*. Princeton: Princeton University Press.
- Kinder, D. R. (1998). Opinion and action in the realm of politics. In D. T. Gilbert, S. T. Fiske, & G. Lindzey (Eds.), *The handbook of social psychology*. Vol.2 (4th ed.). Boston: McGraw-Hill. (加藤秀治郎・加藤裕子(訳)(二〇〇四)・世論の政治心理学 世界思想社)
- 河野啓(二〇〇四)・政治 N.H.K放送文化研究所(編)現代日本人の意識構造 第六版 日本放送出版協会
- Noller, P. & Bagi, S. (1985). Parent-adolescent communication. *Journal of Adolescence*, 8, 125-144.
- Parsons, T. & Bales, R. F. (1955). *Family: socialization and interaction process*. Glencoe: Free Press. (橋爪貞雄・溝口謙三・高木正太郎・武藤孝典・山村賢明(訳)(二〇〇一)・家族：核家族と子文化 黎明書房)
- Pharr, S. J. (1981). *Political women in Japan: the search for a place in political life*. Berkeley: University of California Press. (賀谷恵美子(訳)(一九八九)・日本の女性活動家 勁草書房)
- Richardson, B. M. (1991). Social Networks, influence communications, and the vote. In S. C. Flanagan, S. Kohei, I. Miyake, B. M. Richardson, & J. Watanuki (Eds.), *The Japanese voter*. New Haven: Yale University Press.
- Shaffer, S. D. (1981). A multivariate explanation of decreasing turnout in presidential elections, 1960-1976. *American Journal of Political Science*, 25, 68-95.
- Steel, G. (2003). Gender and voting preferences in Japanese lower house elections. *Japanese Journal of Political Science*, 4, 1-39.
- Steel, G. (2004). Gender and political behaviour in Japan. *Social Science Japan Journal*, 7, 223-244.
- 安野智子(二〇〇五). JSSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所(編)・日本版 General Social Surveys 研究論文集 二一・七五—九一

脚注

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所付属日本社会情報センタ―SSJデータアーカイブから「JGSS―2003」
（大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所）の個票データの提供を受けました。